● 消防団令の制定

終戦後、戦時体制の一つであった警防団は、昭和 22（1947）年 4 月 30 日に制定された勅令第 185 号に基づく「消防団令」によって廃止され、新たに郷土愛護の精神をもって水火災の予防・警戒・鎮圧等に従事する消防団が組織されることとなった。

「消防団令の骨子」

警防団令に代わって、新たに公布された「消防団令」の概要は次のとおりであった

1 消防団および消防委員会の設置

市町村は、消防団および消防委員会を設置しなければならない。消防団および消防委員会に要する費用は、2 により消防団が区域外の業務に従事する場合のほか、当該市町村の負担とされる

2 消防団の組織および任務

消防団は、郷土愛護の精神をもって社会の災厄を防止することを目的とし、水火災の予防、警戒および防圧、水火災の際の救護ならびにその他の非常災害時の場合における警戒および救護に従事するものである。

消防団員は、当該市町村の住民の中から、消防委員会の推薦した者を市町村長が任命する。消防団員の定数、給与、服務規律および懲戒に関する事項は、市町村の条例で定めるが、この条例は府県知事の認可を受けなければならない

消防団には、団長、副団長が置かれ、消防団員の互選により定める。その任期は 4 年である

消防団は、警察部長または警察署長の所轄

の下に行動するものとする。警察部長または警察署長の命令があるときは、その区域外においても業務に従事させなければならない

3 消防委員会の組織および任務

(略)

以上の条項が示すように、警防団が「消防団」と名称が変わっても、この時点の消防団は警察所掌下の消防団で、まだまだ自治体消防とはいえない。純然たる自治体消防といえるのは消防組織法誕生以後である。

「消防団令」

第 1 条 消防団は郷土愛護の精神を以て、社会の災厄を防止することを目的とし、水火災の予防、警戒及び防圧、水火災の際の救護並びにその他の非常災害時等の場合における警戒及び救護に従事するものとする。